



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月13日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <https://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 梅木 龍司 TEL 028-650-7777
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	24,726	△10.5	583	△69.0	470	△73.6	251	△79.8
5年3月期第2四半期	27,632	2.2	1,882	△8.8	1,785	△9.1	1,245	△6.7

（注）包括利益 6年3月期第2四半期 296百万円（△76.4%） 5年3月期第2四半期 1,258百万円（△5.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	8.65	8.62
5年3月期第2四半期	42.93	42.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	73,724	24,732	33.5	879.94
5年3月期	72,645	26,196	36.0	889.12

（参考）自己資本 6年3月期第2四半期 24,704百万円 5年3月期 26,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
6年3月期	—	0.00			
6年3月期（予想）			—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.2	1,900	△42.9	1,620	△47.8	1,000	△53.9	34.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は令和5年8月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、自己株式1,600,000株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	30,823,200株	5年3月期	30,823,200株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	2,747,945株	5年3月期	1,402,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	29,080,112株	5年3月期2Q	29,010,726株

(注) 期末自己株式数には、「グランディハウス社員持株会専用信託口」が保有する当社株式（6年3月期2Q 794,300株、5年3月期 959,300株）が含まれております。また、「グランディハウス社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期2Q 882,500株、5年3月期2Q 1,118,914株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。